

令和 4 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

砺波市監査委員

監 第 4 1 号

令和5年8月9日

砺波市長 夏野 修 殿

砺波市監査委員 佐野 勝 隆

砺波市監査委員 今藤 久之

令和4年度砺波市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度砺波市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び同付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度

砺波市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和4年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	7
(6)	財政状態	11
(7)	資金の状況	15
(8)	他会計からの繰入金	17
(9)	附帯事業	17
(10)	経営指標の概要	18
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	22
(2)	意見	22
(3)	業務実績	23
(4)	予算の執行状況	24
(5)	経営成績	26
(6)	財政状態	29
(7)	資金の状況	33
(8)	他会計からの繰入金	34
(9)	附帯事業	34
(10)	経営指標の概要	35

3	下水道事業会計	
(1)	審査の概要	39
(2)	意見	39
(3)	業務実績	40
(4)	予算の執行状況	42
(5)	経営成績	44
(6)	財政状態	48
(7)	資金の状況	54
(8)	他会計からの繰入金	56
(9)	附帯事業	56
(10)	経営指標の概要	57
4	病院事業会計	
(1)	審査の概要	61
(2)	意見	62
(3)	業務実績	63
(4)	予算の執行状況	67
(5)	経営成績	70
(6)	財政状態	74
(7)	資金の状況	80
(8)	他会計からの繰入金	82
(9)	附帯事業	84
(10)	経営指標の概要	86

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

注2 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

注3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0」「0.00」	...	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	皆無又は該当数値がないもの
「…」	算出の必要を認めないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの

令和4年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度 砺波市水道事業会計決算

令和4年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和4年度 砺波市下水道事業会計決算

令和4年度 砺波市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第3 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和5年6月1日から7月31日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、6月26日に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成31年3月に策定した砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略（対象期間は2019年度から2028年度まで）に基づき、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念とし、「安全」「強靱」「持続」の観点から、「災害に強い水道」として配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と経営の健全化の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和4年度の総収益は前年度に比べ900万円（0.91%）減少しており、総費用は前年度に比べ1,201万円（1.48%）増加している。その結果、総収益9億8,198万円、総費用8億2,364万円で、差引き1億5,833万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1億4,200万円に、当年度純利益を加え、3億33万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はいずれも良好であり、資金の状況からも堅実な経営であると言える。また、内部留保資金を有効活用して企業債借入の低減を図るなど、経営戦略は着実に実施されている。

施設の効率性の点では、有収率が前年度に続いて低下している。原因として管内部の清掃のための通水使用のほか、一般的な漏水が考えられることから、計画的、効率的に漏水調査を実施し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている管路の耐震化について、計画に基づいて着実に実施し、災害に強い、安全で安心できる水の供給に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,236 人に対し、現在給水人口 4 万 6,767 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 211 人(0.44%)、現在給水人口は 223 人(0.47%) 減少している。

一方、給水件数は 1 万 7,861 件で、前年度に比べ 225 件 (1.28%) 増加している。これは主に、住宅やアパートの新築によるものである。

年間総配水量は 649 万 8,470 m³、年間総有収水量は 540 万 3,341 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 6 万 5,902 m³ (1.02%) 増加し、年間総有収水量は 3 万 4,627 m³ (0.64%) 増加している。

(事業規模)

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 99.01%で、前年度に比べ 0.03 ポイント低下しているが、高い値となっている。

1 日平均有収水量は 1 万 4,804 m³で、前年度に比べ 95 m³ (0.65%) 増加している。

1 日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す平均有収水量は 317 リットルで、前年度に比べ 4 リットル (1.28%) 増加している。

(施設の効率性)

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 83.15%で、前年度に比べ 0.31 ポイント低下している。これは主に、漏水及び基幹管路管耐震化更新事業に伴う通水前の洗管が要因と考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率 (%)
行政区域内人口	(人)	48,509	48,244	47,875	47,447	47,236	△ 211	99.56
現在給水人口	(人)	47,819	47,619	47,339	46,990	46,767	△ 223	99.53
給水件数	(件)	17,278	17,348	17,490	17,636	17,861	225	101.28
年間総配水量	(㎥)	6,587,738	6,430,000	6,406,371	6,432,568	6,498,470	65,902	101.02
年間総有収水量	(㎥)	5,475,523	5,425,097	5,379,668	5,368,714	5,403,341	34,627	100.64
事業規模								
普及率	(%)	98.58	98.70	98.88	99.04	99.01	△ 0.03	..
1日平均有収水量	(㎥)	15,001	14,823	14,739	14,709	14,804	95	100.65
平均有収水量	(L)	314	311	311	313	317	4	101.28
施設の効率性								
有収率	(%)	83.12	84.37	83.97	83.46	83.15	△ 0.31	..

イ 工事

(ア) 建設改良工事

基幹管路管耐震化更新事業を行い大規模地震に備えるとともに、基幹配水管は口径のダウンサイジングを行い、将来の水需要の減少を見込み、費用の削減を図っている。

(イ) 保存工事

量水器の新設、改造、開栓、計画取替及び口径変更の工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 10 億 8,780 万円に対し、決算額 10 億 7,083 万円で、差引き 1,696 万円下回っている。これは主に、営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 10 億 3,530 万円に対し、決算額 8 億 6,138 万円で、不用額 1 億 7,391 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入（水道事業収益）	1,087,800	1,070,833	..		△ 16,967	98.44
営業収益	941,086	925,827	..		△ 15,259	98.38
営業外収益	146,664	145,006	..		△ 1,658	98.87
特別利益	50	—	..		△ 50	..
収益的支出（水道事業費用）	1,035,300	861,385	—		173,915	83.20
営業費用	986,574	834,939	—		151,635	84.63
営業外費用	47,226	26,246	—		20,980	55.58
特別損失	500	200	—		300	40.00
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	209,448

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 3 億 2,880 万円に対し、決算額 3 億 6,567 万円で、差引き 3,687 万円上回っている。これは主に、工事負担金の増加によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 9 億 5,960 万円に対し、決算額 8 億 5,330 万円で、不用額 1 億 629 万円を生じている。これは、建設改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	決算額の増減 不用額	
資本的収入	328,800	365,673	..		36,873	111.21
企業債	120,000	120,000	..		-	100.00
工事負担金	41,800	78,673	..		36,873	188.21
国・県補助金	167,000	167,000	..		-	100.00
資本的支出	959,600	853,306	-		106,294	88.92
設備改良費	817,058	710,764	-		106,294	86.99
企業債償還金	142,542	142,542	-		0	100.00
収支差額	..	△ 487,633
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		487,633				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		60,630				
減債積立金取崩し額		142,000				
過年度分損益勘定留保資金		285,003				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 9 億 8,198 万円に対し、総費用 8 億 2,364 万円で、差引き、1 億 5,833 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 900 万円 (0.91%) 減少している。これは主に、受託工事収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は前年度に比べ 1,201 万円 (1.48%) 増加している。これは主に、配水及び給水費並びに漏水調査費、減価償却費等において経費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						金額	比率 (%)
総収益	989,032	1,016,730	1,000,895	990,988	981,980	△ 9,008	99.09
営業収益	848,029	879,110	867,821	854,605	848,100	△ 6,505	99.24
給水収益	759,320	752,403	759,230	758,107	759,730	1,623	100.21
受託工事収益	70,190	108,655	89,370	76,036	69,071	△ 6,965	90.84
その他営業収益	18,519	18,052	19,221	20,462	19,299	△ 1,163	94.32
営業外収益	140,998	137,620	133,074	136,383	133,880	△ 2,503	98.16
受取利息及び配当金	307	125	233	137	29	△ 108	21.17
長期前受金戻入	128,043	124,906	120,323	123,142	121,411	△ 1,731	98.59
雑収益	4,909	4,906	4,844	5,553	4,888	△ 665	88.02
小水力発電収益	7,738	7,683	7,674	7,551	7,552	1	100.01
特別利益	5	—	—	—	—	—	..
過年度損益修正益	5	—	—	—	—	—	..
総費用	783,449	865,253	786,091	811,629	823,644	12,015	101.48
営業費用	741,867	824,247	748,543	776,893	791,856	14,963	101.93
原水費	199,564	200,111	199,564	199,564	199,564	—	100.00
配水及び給水費	85,717	90,432	93,286	133,461	140,331	6,870	105.15
漏水調査費	8,466	8,399	7,535	8,425	12,089	3,664	143.49
受託工事費	59,535	91,385	74,346	63,502	57,296	△ 6,206	90.23
総係費	95,951	108,175	91,555	82,827	84,428	1,601	101.93
減価償却費	290,359	289,260	282,220	272,000	288,288	16,288	105.99
資産減耗費	2,275	36,486	5	17,114	9,860	△ 7,254	57.61
その他営業費用	—	—	33	—	—	—	..
営業外費用	40,348	40,929	37,360	34,380	31,607	△ 2,773	91.93
支払利息及び企業債取扱諸費	31,898	29,688	27,322	25,032	22,883	△ 2,149	91.41
雑支出	4,258	7,394	6,732	6,042	5,418	△ 624	89.67
小水力発電費用	4,192	3,847	3,306	3,306	3,306	—	100.00
特別損失	1,234	77	188	357	181	△ 176	50.70
過年度損益修正損	1,234	77	188	357	181	△ 176	50.70
当年度純利益	205,583	151,477	214,804	179,359	158,336	△ 21,023	88.28

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は106.05%で、前年度に比べ3.09ポイント低下している。また、経常収支比率は119.25%で、前年度に比べ2.90ポイント低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量1m³当りの費用を示す給水原価は118.71円で、前年度に比べ2.98円(2.57%)増加した。これは基幹配水管の通水により増加した固定資産に対する減価償却費が増加したことによるものである。

また、有収水量1m³当りの収益を示す供給単価は140.60円で、前年度に比べ0.61円(0.43%)減少した。これは給水収益が増加したものの、それ以上に年間総有収水量が増加したことによるものである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は118.44%で、前年度に比べ3.58ポイント低下したが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減		
							比率(%)		
総収支比率	(%)	126.24	117.51	127.33	122.10	119.22	△ 2.88	..	
経常収支比率	(%)	126.44	117.52	127.36	122.15	119.25	△ 2.90	..	
営業収支比率	(%)	114.00	105.13	115.46	109.14	106.05	△ 3.09	..	
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..	
料金に関する項目									
給水原価	(円)	107.83	118.90	109.29	115.73	118.71	2.98	102.57	
供給単価	(円)	138.68	138.69	141.13	141.21	140.60	△ 0.61	99.57	
料金回収率	(%)	128.60	116.64	129.14	122.02	118.44	△ 3.58	..	

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 1 億 5,833 万円に減債積立金の取崩し 1 億 4,200 万円を加え、3 億 33 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立て等）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3 - 3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減額	比率 (%)
当年度純利益	205,583	151,477	214,804	179,359	158,336	△ 21,023	88.28
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	..
その他未処分利益剰余金変動額	40,000	40,000	132,000	137,000	142,000	5,000	103.65
減債積立金の取崩し	40,000	40,000	132,000	137,000	142,000	5,000	103.65
当年度未処分利益剰余金	245,583	191,477	346,804	316,359	300,336	△ 16,023	94.94

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は97億7,412万円で、前年度に比べ2億5,775万円(2.71%)増加している。

このうち、固定資産は、前年度に比べ3億4,741万円(4.72%)増加している。これは主に、基幹配水管耐震化更新工事に係る構築物、機械及び装置などの有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ8,966万円(4.17%)減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は46億9,332万円で、前年度に比べ9,941万円(2.16%)増加している。

このうち、固定負債は、前年度に比べ2,629万円(1.54%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ2,251万円(7.33%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億319万円(4.00%)増加している。これは、長期前受金の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は50億8,080万円で、前年度に比べ1億5,833万円(3.22%)増加している。

このうち、資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ1億5,833万円(25.23%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率 (%)
資産	9,003,359	9,141,241	9,340,283	9,516,372	9,774,124	257,752	102.71
固定資産	6,980,268	7,038,537	7,179,461	7,368,036	7,715,452	347,416	104.72
有形固定資産	6,980,257	7,038,527	7,179,450	7,368,026	7,715,442	347,416	104.72
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	2,023,091	2,102,704	2,160,823	2,148,335	2,058,672	△ 89,663	95.83
現金預金	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	△ 91,778	95.44
未収金	134,634	132,009	127,500	133,354	135,106	1,752	101.31
未収金貸倒引当金	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 300	150	66.67
貯蔵品	1,783	1,995	1,951	2,917	3,130	213	107.30
負債	4,626,532	4,612,937	4,597,175	4,593,904	4,693,320	99,416	102.16
固定負債	1,853,216	1,820,862	1,768,670	1,706,128	1,679,831	△ 26,297	98.46
企業債	1,853,216	1,820,862	1,768,670	1,706,128	1,679,831	△ 26,297	98.46
流動負債	251,951	289,064	301,584	307,063	329,577	22,514	107.33
企業債	125,696	132,354	137,192	142,542	146,297	3,755	102.63
未払金	118,429	149,362	156,123	156,423	175,785	19,362	112.38
引当金	7,279	6,839	7,679	7,567	6,968	△ 599	92.08
その他流動負債	547	509	591	532	527	△ 5	99.06
繰延収益	2,521,366	2,503,011	2,526,921	2,580,713	2,683,912	103,199	104.00
長期前受金	4,329,211	4,429,461	4,573,652	4,699,623	4,909,209	209,586	104.46
長期前受金収益化累計額	△ 1,807,845	△ 1,926,450	△ 2,046,731	△ 2,118,910	△ 2,225,297	△ 106,387	105.02
資本	4,376,827	4,528,304	4,743,109	4,922,468	5,080,804	158,336	103.22
資本金	4,001,915	4,169,959	4,294,865	4,294,865	4,294,865	—	100.00
剰余金	374,912	358,346	448,244	627,603	785,939	158,336	125.23
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	374,912	358,346	448,244	627,603	785,939	158,336	125.23
純資産（自己資本）	6,898,193	7,031,316	7,270,029	7,503,181	7,764,716	261,535	103.49

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は624.64%で、前年度に比べ75.00ポイント低下した。これは流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は79.44%で、前年度に比べ0.60ポイント上昇した。これは、総資本に比べて自己資本が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は81.69%で、前年度に比べ1.68ポイント上昇したが、100%以下であり、固定資産の調達は適正である。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は84.04%で、前年度に比べ6.47ポイント低下し、100%以下であり、償還原資に余裕があるといえる。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率 (%)
流動性								
流動比率	(%)	802.97	727.42	716.49	699.64	624.64	△ 75.00	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	76.62	76.92	77.84	78.84	79.44	0.60	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	79.76	79.51	79.43	80.01	81.69	1.68	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	75.87	75.23	80.40	90.51	84.04	△ 6.47	..

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、未収給水収益（給水収益の未収金）のうち、破産及び行方不明で回収不能となった170,875円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

当年度末における未収給水収益は9,084万円で、前年度に比べ20万円（0.23%）増加している。

うち、当年度分（当年度調定分）の未収は、前年度に比べ76万円（0.87%）増加している。また、当該未収の給水収益に対する比率は、11.67%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇している。これは令和4年度消費税の還付金及び加入金の未収により増加したことによるものである。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減	比率 (%)
未収金	134,634	132,009	127,500	133,354	135,105	1,751	101.31
営業未収金	122,550	129,493	125,182	127,820	115,116	△ 12,704	90.06
未収給水収益	91,100	91,975	93,622	90,637	90,846	209	100.23
当年度分	86,407	87,555	90,529	87,891	88,653	762	100.87
前年度以前分	4,693	4,420	3,092	2,747	2,193	△ 554	79.83
未収受託工事収益	16,841	31,708	27,114	32,017	18,710	△ 13,307	58.44
未収手数料	14,551	5,766	4,394	5,123	5,514	391	107.63
その他営業未収金	57	44	53	42	46	4	109.52
営業外未収金	11,652	2,406	2,318	4,435	12,733	8,298	287.10
その他未収金	432	110	—	1,100	7,256	6,156	659.64
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分 (%)	11.38	11.64	11.92	11.59	11.67	0.08	..

オ 企業債

当年度の借入額は1億2,000万円で、前年度に比べ4,000万円（50.00%）増加している。これは、基幹管路耐震化更新事業において、更新計画を前倒して工事を実施したことによるものである。

一方、償還額は1億4,254万円で、前年度に比べ535万円（3.90%）増加している。これは主に、平成30年度に借入れた企業債の据置期間が終了し、償還を開始したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ2,254万円（1.22%）減少し、18億2,612万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減額	比率 (%)
資本的収入							
企業債	100,000	100,000	85,000	80,000	120,000	40,000	150.00
資本的支出							
企業債償還金	125,215	125,696	132,354	137,192	142,542	5,350	103.90
企業債残高	1,978,911	1,953,216	1,905,862	1,848,670	1,826,128	△ 22,542	98.78

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,444万円で、前年度に比べ1,352万円増加している。これは、主に年度末工期の工事請負費の未払金が増加していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2,367万円で、前年度に比べ1億2,064万円減少している。これは、基幹管路耐震化更新事業の工事の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,254万円で、前年度に比べ3,465万円増加している。これは、企業債による借入額の増加によるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ9,177万円減少し、期末残高は19億2,073万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動（水道事業）において十分な収益があり、それを投資活動（建設改良工事）と財務活動（企業債の償還）に回していることから、堅実的な経営が継続されていると言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	205,583	151,477	214,804	179,359	158,336	△ 21,023
減価償却費	293,085	291,986	284,947	274,726	291,014	16,288
固定資産除却費	2,275	36,486	5	17,114	9,859	△ 7,255
長期前受金戻入額	△ 128,043	△ 124,906	△ 120,323	△ 123,142	△ 121,411	1,731
受取利息及び受取配当金	△ 307	△ 125	△ 233	△ 137	△ 29	108
支払利息	31,898	29,688	27,322	25,032	22,883	△ 2,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	△ 371	671	△ 94	△ 503	△ 409
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	52	△ 69	169	△ 18	△ 96	△ 78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	△ 150	△ 150
未収金の増減額 (△は増加)	14,118	3,075	4,509	△ 6,304	△ 1,751	4,553
貯蔵品の増減額 (△は増加)	96	△ 212	44	△ 966	△ 213	753
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,440	30,933	6,761	300	19,362	19,062
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 38	81	△ 59	△ 5	54
小計	390,572	417,925	418,758	365,810	377,296	11,486
利息及び配当金の受取額	307	125	233	137	29	△ 108
利息の支払額	△ 31,898	△ 29,688	△ 27,322	△ 25,032	△ 22,883	2,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,981	388,361	391,669	340,916	354,442	13,526
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 387,920	△ 387,191	△ 425,876	△ 479,966	△ 648,289	△ 168,323
国庫補助金等による収入	33,421	115,449	156,050	191,354	243,873	52,519
補助金等の返還による支出	△ 552	△ 8,897	△ 11,818	△ 14,419	△ 19,262	△ 4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,052	△ 280,640	△ 281,644	△ 303,031	△ 423,678	△ 120,647
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	100,000	100,000	85,000	80,000	120,000	40,000
企業債の償還による支出	△ 125,215	△ 125,696	△ 132,354	△ 137,192	△ 142,542	△ 5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,215	△ 25,696	△ 47,354	△ 57,192	△ 22,542	34,650
資金増加額 (又は減少額)	△ 21,286	82,026	62,671	△ 19,307	△ 91,778	△ 72,471
資金期首残高	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	△ 19,307
資金期末残高	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	△ 91,778

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は755万円で、前年度に比べ1千円(0.01%)増加している。

費用は330万円で、前年度とほぼ同額である。

この結果、収支差引き424万円の黒字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は228.43%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表6 小水力発電事業の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率 (%)
経営成績							
小水力発電収益	(千円) 7,738	7,683	7,674	7,551	7,552	1	100.01
小水力発電費用	(千円) 4,192	3,847	3,306	3,306	3,306	—	100.00
収支差額	(千円) 3,546	3,837	4,368	4,245	4,246	1	100.02
主な経営指標							
収支比率	(%) 184.60	199.74	232.13	228.41	228.43	0.02	..

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

イ 平均有収水量

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$$

1人1日当たりの有収水量を示す指標である。

ウ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

キ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ケ 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、遞次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本金収入のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

工業用水道事業会計

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。供給先事業所であるタワーパートナーズセミコンダクター株式会社砺波地区に対し、1日当たり2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

令和4年度の総収益は前年度に比べ3千円(0.02%)減少しており、総費用は前年度に比べ142万円(9.81%)減少している。その結果、総収益1,985万円、総費用1,313万円で、差引き672万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益利益剰余金変動額50万円で、当年度純利益を加え、722万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はいずれも良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。

なお、工業用水道事業の経営は供給水量によって大きく影響を受けるため、今後も供給先事業所の動向等について把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の年間総配水量は73万7,781 m³（1日平均2,021 m³）、年間総有収水量は73万m³（1日平均2,000 m³）で、前年度に比べ年間総配水量は1,094 m³（0.15%）増加し、年間総有収水量は同じである。

（事業規模）

1日配水能力（1日給水能力）は2,500 m³、1日平均有収水量は2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

（施設の効率性）

契約水量（1日平均有収水量）の配水能力に対する比率を示す契約率は80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は98.95%で、前年度に比べ0.14ポイント低下している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率 (%)
年間総配水量	(m ³)	734,858	738,010	736,503	736,687	737,781	1,094	100.15
年間総有収水量	(m ³)	730,000	732,000	730,000	730,000	730,000	0	100.00
事業規模								
1日給水能力	(m ³)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	100.00
1日平均配水量	(m ³)	2,013	2,016	2,018	2,018	2,021	3	100.15
1日平均有収水量	(m ³)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	100.00
施設の効率性								
契約率	(%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	(%)	99.34	99.19	99.12	99.09	98.95	△ 0.14	..

イ 工事

建設改良工事及び保存工事は、いずれも行っていない。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2,190 万円に対し、決算額 2,184 万円で、差引き 5 万円下回っている。これは主に、営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 1,650 万円に対し、決算額 1,512 万円で、不用額 138 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入（工業用水道事業収益）	21,900	21,842	..	△ 58	99.74	
営業収益	21,841	21,842	..	1	100.00	
営業外収益	59	0	..	△ 59	-	
収益的支出（工業用水道事業費用）	16,500	15,120	-	1,380	91.64	
営業費用	11,468	10,426	-	1,042	90.91	
営業外費用	4,932	4,694	-	238	95.17	
予備費	100	-	-	100	..	
収支差額	..	6,723	

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の予算及び決算は、皆無である。

一方、資本的支出は、予算額 1,270 万円に対し、決算額 1,265 万円で、不用額 4 万円を生じている。これは主に、設備改良費の支出が無かったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	—	—	..	—
企業債	—	—	..	—
資本的支出	12,700	12,653	—	47	99.63	
設備改良費	47	—	—	47	..	
企業債償還金	12,653	12,653	—	0	100.00	
収支差額	..	△ 12,653
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		12,653				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		—				
減債積立金取崩額		500				
過年度分損益勘定留保資金		12,153				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,985 万円に対し、総費用 1,313 万円で、差引き 672 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 3 千円 (0.02%) 減少している。これは営業外収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は前年度に比べ 142 万円 (9.81%) 減少している。これは主に、営業費用のうち減価償却費が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
総収益	19,864	19,914	19,863	19,860	19,857	△ 3	99.98
営業収益	19,856	19,910	19,856	19,856	19,856	—	..
給水収益	19,856	19,910	19,856	19,856	19,856	—	..
営業外収益	8	4	7	4	1	△ 3	25.00
受取利息及び配当金	8	4	6	4	1	△ 3	25.00
雑収益	0	—	0	0	0	0	0
総費用	18,653	18,538	16,086	14,563	13,134	△ 1,429	90.19
営業費用	14,803	14,911	12,689	11,399	10,208	△ 1,191	89.55
配水及び給水費	3,511	3,595	1,602	1,730	2,179	449	125.95
総係費	452	476	388	422	450	28	106.64
減価償却費	10,840	10,840	10,699	9,247	7,579	△ 1,668	81.96
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	3,850	3,627	3,397	3,164	2,926	△ 238	92.48
支払利息及び企業債取扱諸費	3,850	3,626	3,397	3,164	2,926	△ 238	92.48
雑支出	—	1	—	—	—	—	..
当年度純利益	1,211	1,376	3,777	5,297	6,723	1,426	126.92

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 194.51%で、前年度に比べ 20.32 ポイント上昇している。また、経常収支比率も同様に上昇しており、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、当年度は累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

年間総有収水量 1 m³当りの費用を示す給水原価は 17.99 円で、前年度に比べ 1.96 円 (9.82%) 下がった。これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

また、年間総有収水量 1 m³当りの収益を示す供給単価は 27.20 円で、前年度と同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 151.17%で、前年度に比べ 14.82 ポイント上昇している。比率は 100%を上回っており、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減		
							比率 (%)		
総収支比率	(%)	106.49	107.42	123.48	136.37	151.18	14.81	..	
経常収支比率	(%)	106.49	107.42	123.48	136.37	151.18	14.81	..	
営業収支比率	(%)	134.13	133.53	156.48	174.19	194.51	20.32	..	
累積欠損金比率	(%)	49.65	42.61	23.70	—	—	—	..	
料金に関する項目									
給水原価	(円)	25.55	25.32	22.04	19.95	17.99	△ 1.96	90.18	
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	100.00	
料金回収率	(%)	106.45	107.40	123.44	136.35	151.17	14.82	..	

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 672 万円に減債積立金の取崩し 50 万円を加え、722 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立て等）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3 - 3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減	比率 (%)
当年度純利益	1,211	1,376	3,777	5,297	6,723	1,426	126.92
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 11,070	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	—	4,706	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	500	500	皆増
減債積立金の取崩し	—	—	—	—	500	500	皆増
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	591	7,223	6,632	著増

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は1億8,211万円で、前年度に比べ591万円(3.14%)減少している。

このうち固定資産は、前年度末に比べ757万円(5.81%)減少している。これは有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は、前年度に比べ166万円(2.89%)増加している。これは現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は1億4,522万円で、前年度に比べ1,263万円(8.00%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ1,289万円(8.97%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ25万円(1.83%)増加している。これは主に企業債の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は3,688万円で、前年度に比べ672万円(22.28%)増加している。

このうち資本金は、前年度と同じである。

剰余金は、前年度に比べ672万円(1,237.39%)増加している。これは当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	214,068	203,821	195,445	188,024	182,111	△ 5,913	96.86
固定資産	161,177	150,337	139,638	130,391	122,813	△ 7,578	94.19
有形固定資産	161,177	150,337	139,638	130,391	122,813	△ 7,578	94.19
流動資産	52,891	53,484	55,807	57,632	59,298	1,666	102.89
現金預金	49,425	51,629	52,276	54,102	57,443	3,341	106.18
未収金	3,466	1,855	3,531	3,531	1,855	△ 1,676	52.53
負債	194,353	182,729	170,576	157,858	145,223	△ 12,635	92.00
固定負債	180,977	168,795	156,379	143,726	130,832	△ 12,894	91.03
企業債	180,977	168,795	156,379	143,726	130,832	△ 12,894	91.03
流動負債	13,376	13,934	14,197	14,132	14,391	259	101.83
企業債	11,954	12,182	12,415	12,653	12,895	242	101.91
未払金	1,422	1,752	1,782	1,479	1,496	17	101.15
資本	19,716	21,092	24,868	30,166	36,888	6,722	122.28
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	100.00
剰余金	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	591	7,314	6,723	著増
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	591	7,314	6,723	著増
純資産（自己資本）	19,716	21,092	24,868	30,166	36,888	6,722	122.28

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は412.04%で、前年度に比べ4.22ポイント上昇した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は20.26%で、前年度に比べ4.22ポイント上昇した。これは総資本のうち負債が減少し、自己資本（当年度純利益）が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は73.22%で、前年度に比べ1.76ポイント低下した。これは固定資産が減少し、自己資本（当年度純利益）が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は166.95%で、前年度に比べ32.68ポイント上昇した。これは企業債償還元金が増加し、減価償却費が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率（%）	
流動性								
流動比率	(%)	395.43	383.83	393.09	407.82	412.04	4.22	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	9.21	10.35	12.72	16.04	20.26	4.22	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	80.31	79.17	77.04	74.98	73.22	△ 1.76	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	108.20	110.27	113.87	134.27	166.95	32.68	..

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

オ 企業債

当年度の企業債（借入額）は、皆無である。

企業債償還金（償還額）は1,265万円で、前年度に比べ23万円（1.92%）増加している。

この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ1,265万円（8.09%）減少し、1億4,372万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-3 企業債の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						金額	比率 (%)
資本的収入							
企業債	—	—	—	—	—	—	..
資本的支出							
企業債償還金	11,729	11,954	12,182	12,415	12,653	238	101.92
企業債残高	192,931	180,977	168,795	156,379	143,726	△ 12,653	91.91

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,599万円で、前年度に比べ175万円増加している。

これは、当年度純利益が増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、皆無である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,265万円で、前年度に比べ23万円減少している。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ334万円増加し、期末残高は5,744万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	1,211	1,376	3,777	5,297	6,723	1,426
減価償却費	10,840	10,840	10,699	9,247	7,579	△ 1,668
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 4	△ 6	△ 4	△ 1	3
支払利息	3,850	3,626	3,397	3,164	2,926	△ 238
未収金の増減額 (△は減少)	—	1,611	△ 1,676	—	1,676	皆増
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6	330	30	△ 303	17	320
小計	15,887	17,779	16,220	17,401	18,920	1,519
利息及び配当金の受取額	8	4	6	4	0	△ 4
利息の支払額	△ 3,850	△ 3,626	△ 3,397	△ 3,164	△ 2,926	238
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,045	14,157	12,830	14,241	15,994	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	—	—	—
企業債の償還による支出	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 238
資金増加額 (又は減少額)	316	2,204	647	1,826	3,341	1,515
資金期首残高	49,109	49,425	51,629	52,276	54,102	1,826
資金期末残高	49,425	51,629	52,276	54,102	57,443	3,341

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 契約率

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する契約水量（1日平均有収水量）の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

ウ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

エ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

オ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

カ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

キ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

ケ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

コ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

サ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、遞次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

シ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ス 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された砺波市下水道事業経営戦略(対象期間は令和2年度から令和11年度まで)に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和4年度の総収益は14億3,059万円、総費用13億9,415万円で、差引き3,644万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額6,100万円に、当年度純利益を加え9,744万円となっている。

(2) 意見

営業収支比率は前年度に比べ改善しているが、52.32%と100%未満であり営業損失が生じている。不足分について他会計補助金を充当している状況である。また、流動負債が流動資産を上回っており、その差額である不良債権は前年度に比べ5.19%増加している。

経営の効率化と水洗化率の向上などにより収益の増加を図り、一般会計からの繰入額について財政当局と調整を図りながら、経営健全化に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,236 人に対し、処理区域内人口 3 万 9,687 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 211 人 (0.44%)、処理区域内人口は 82 人 (0.21%) 減少している。

下水道接続件数は 1 万 3,598 戸、下水道水洗化人口は 3 万 6,120 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 319 戸 (2.40%)、下水道水洗化人口は 46 人 (0.13%) 増加している。

年間汚水処理水量は 431 万 5,844 m³、年間有収水量は 383 万 2,760 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 2 万 8,745 m³ (0.66%)、年間有収水量は 3 万 6,375 m³ (0.94%) 減少している。

(事業規模)

処理区域内人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 84.02%で、前年度に比べ 0.20 ポイント上昇している。

(施設の効率性)

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 88.81%で、前年度に比べ 0.25 ポイント低下している。これは不明水の下水道への流入が増加したものと考えられる。下水道水洗化人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 91.01%で、前年度に比べ 0.30 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減		
							増減	比率 (%)	
行政区域内人口	(人)	48,509	48,244	47,875	47,447	47,236	△ 211	99.56	
処理区域内人口	(人)	38,680	39,622	39,807	39,769	39,687	△ 82	99.79	
下水道接続件数	(戸)	12,308	12,626	13,079	13,279	13,598	319	102.40	
下水道水洗化人口	(人)	34,645	35,043	35,785	36,074	36,120	46	100.13	
処理区域面積	(ha)	1,231.89	1,259.04	1,272.49	1,278.64	1,289.83	11.19	100.88	
年間汚水処理水量	(m ³)	4,095,879	4,096,462	4,228,827	4,344,589	4,315,844	△ 28,745	99.34	
年間有収水量	(m ³)	3,685,515	3,702,827	3,816,451	3,869,135	3,832,760	△ 36,375	99.06	
事業規模									
普及率	(%)	79.74	82.13	83.15	83.82	84.02	0.20	..	
処理区域内人口密度	(人/ha)	31.40	31.47	31.28	31.10	30.77	△ 0.33	98.94	
施設の効率性									
有収率	(%)	89.98	90.39	90.25	89.06	88.81	△ 0.25	..	
水洗化率	(%)	89.57	88.44	89.90	90.71	91.01	0.30	..	

イ 工事

(ア) 建設改良工事

計画に基づき、枝線管渠工事、汚水中継ポンプ取替工事などを行っている。

(イ) 保存工事

汚水中継ポンプ場、マンホール、公共ます、農業集落排水処理場、舗装等の修繕工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 14 億 7,340 万円に対し、決算額 15 億 234 万円で、差引き 2,894 万円上回っている。これは主に、営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 14 億 7,180 万円に対し、決算額 14 億 2,356 万円で、不用額 4,823 万円を生じている。これは主に、営業費用及び営業外費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入（下水道事業収益）	1,473,400	1,502,340	..		28,940	101.96
営業収益	675,359	693,640	..		18,281	102.71
営業外収益	797,991	808,631	..		10,640	101.33
特別利益	50	69	..		19	138.00
収益的支出（下水道事業費用）	1,471,800	1,423,568	—		48,232	96.72
営業費用	1,272,400	1,234,960	—		37,440	97.06
営業外費用	197,900	187,407	—		10,493	94.70
特別損失	500	1,201	—		△ 701	240.20
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	78,772

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 13 億 430 万円に対し、決算額 12 億 2,172 万円で、差引き 8,257 万円下回っている。これは主に、企業債が減少となったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 19 億 1,980 万円に対し、決算額 18 億 7,161 万円で、不用額 4,818 万円を生じている。これは建設改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	1,304,300	1,221,725	..		△ 82,575	93.67
企業債	904,800	800,300	..		△ 104,500	88.45
負担金及び分担金	35,500	57,425	..		21,925	161.76
国・県補助金	205,000	205,000	..		—	100.00
他会計出資金	159,000	159,000	..		—	100.00
資本的支出	1,919,800	1,871,619	—		48,181	97.49
建設改良費	764,360	716,179	—		48,181	93.70
企業債償還金	1,155,440	1,155,440	—		—	100.00
収支差額	..	△ 649,894
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		649,894				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		62,489				
引継金		—				
減債積立金取崩額		61,000				
過年度分損益勘定留保資金		526,405				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 14 億 3,059 万円に対し、総費用 13 億 9,415 万円で、差引き 3,644 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ、4,655 万円 (3.15%) 減少している。これは主に、営業収益の減少及び営業外収益のうち他会計補助金が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、6,039 万円 (4.15%) 減少している。これは主に、営業費用のうち減価償却費が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率 (%)
総収益	1,547,466	1,477,156	1,430,597	△ 46,559	96.85
営業収益	813,006	636,575	630,781	△ 5,794	99.09
下水道使用料	671,575	624,337	620,364	△ 3,973	99.36
他会計負担金	128,394	1,354	1,155	△ 199	85.30
その他営業収益	13,037	10,884	9,262	△ 1,622	85.10
営業外収益	708,936	839,835	799,754	△ 40,081	95.23
他会計補助金	351,083	488,000	451,000	△ 37,000	92.42
長期前受金戻入	357,585	351,368	348,214	△ 3,154	99.10
雑収益	268	468	540	72	115.38
特別利益	25,523	746	62	△ 684	8.31
過年度損益修正益	25,523	746	62	△ 684	8.31
総費用	1,395,900	1,454,549	1,394,154	△ 60,395	95.85
営業費用	1,167,913	1,247,949	1,205,585	△ 42,364	96.61
管渠費	213,069	226,611	220,721	△ 5,890	97.40
処理場費	46,594	53,067	54,875	1,808	103.41
総係費	55,954	51,316	52,933	1,617	103.15
減価償却費	848,613	916,195	876,686	△ 39,509	95.69
資産減耗費	3,683	760	370	△ 390	48.68
営業外費用	224,810	206,047	187,407	△ 18,640	90.95
支払利息及び企業債取扱諸費	224,752	206,047	187,407	△ 18,640	90.95
雑支出	58	1	—	△ 1	皆減
特別損失	3,177	553	1,162	609	210.13
過年度損益修正損	217	553	404	△ 149	73.06
その他特別損失	2,960	—	758	758	皆増
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	13,837	161.21

イ 経営成績に関する経営指標

営業収支の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 52.32%であり、前年度に比べ 1.31 ポイント上昇している。これは、営業費用のうち減価償却費が減少したことによる。

当年度の特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は 102.70%であり、前年度に比べ 1.16 ポイント上昇している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 8.44%であり、前年度に比べ 2.65 ポイント上昇している。

当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は 161.86 円であり、前年度に比べ 0.50 円 (0.31%) 上がった。一方、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は 244.19 円であり、前年度に比べ 3.86 円 (1.56%) 下がった。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、66.28%であり、前年度に比べ 1.23 ポイント上昇した。これは汚水処理費の減少によるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標 (経営成績)

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率 (%)
経常収支比率	(%)	109.28	101.54	102.70	1.16	..
営業収支比率	(%)	69.61	51.01	52.32	1.31	..
有形固定資産減価償却率	(%)	2.97	5.79	8.44	2.65	..
累積欠損金比率	(%)	-	-	-	-	..
料金に関する項目								
使用料単価	(円/m)	175.97	161.36	161.86	0.50	100.31
汚水処理原価	(円/m)	238.01	248.05	244.19	△ 3.86	98.44
経費回収率	(%)	73.93	65.05	66.28	1.23	..

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 3,644 万円に、減債積立金の取崩し 6,100 万円を加え、9,744 万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3 - 3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減額	比率 (%)
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	13,837	161.21
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	..
その他未処分利益剰余金変動額	-	25,900	61,000	35,100	235.52
減債積立金の取崩し	-	25,900	61,000	35,100	235.52
当年度未処分利益剰余金	151,566	48,506	97,443	48,937	200.89

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は280億683万円で、前年度に比べ2億3,225万円(0.82%)減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ1億7,322万円(0.64%)減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ5,903万円(6.08%)減少している。これは、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は258億9,620万円で、前年度に比べ4億2,770万円(1.62%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ3億3,282万円(2.46%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ4,002万円(2.99%)減少している。これは主に、企業債の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ5,484万円(0.48%)減少している。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は21億1,062万円で、前年度に比べ1億9,544万円(10.20%)増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ1億5,900万円(9.32%)増加している。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ3,644万円(17.49%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	..	28,384,859	28,500,114	28,239,094	28,006,836	△ 232,258	99.18
固定資産	..	27,642,657	27,560,649	27,268,419	27,095,194	△ 173,225	99.36
有形固定資産	..	26,052,531	25,931,072	25,726,490	25,613,154	△ 113,336	99.56
無形固定資産	..	1,590,126	1,629,577	1,540,129	1,480,240	△ 59,889	96.11
投資その他の資産	1,800	1,800	—	100.00
流動資産	..	742,202	939,465	970,675	911,642	△ 59,033	93.92
現金預金	..	690,392	796,324	835,612	765,295	△ 70,317	91.58
未収金	..	51,810	143,642	135,563	146,847	11,284	108.32
未収金貸倒引当金	..	—	△ 500	△ 500	△ 500	—	100.00
負債	..	27,127,847	26,731,336	26,323,909	25,896,208	△ 427,701	98.38
固定負債	..	14,310,465	13,988,897	13,546,857	13,214,029	△ 332,828	97.54
企業債	..	14,310,465	13,988,897	13,546,857	13,214,029	△ 332,828	97.54
流動負債	..	1,329,085	1,259,216	1,337,009	1,296,985	△ 40,024	97.01
企業債	..	1,037,338	1,069,868	1,155,439	1,133,128	△ 22,311	98.07
未払金	..	291,747	184,959	175,771	159,249	△ 16,522	90.60
引当金	..	—	4,298	5,726	4,453	△ 1,273	77.77
その他流動負債	..	—	91	73	155	82	212.33
繰延収益	..	11,488,296	11,483,223	11,440,043	11,385,194	△ 54,849	99.52
長期前受金	..	11,488,296	11,840,808	12,146,072	12,438,912	292,840	102.41
長期前受金収益化累計額	..	—	△ 357,585	△ 706,029	△ 1,053,718	△ 347,689	149.25
資本	..	1,257,012	1,768,778	1,915,184	2,110,627	195,443	110.20
資本金	..	1,222,764	1,582,964	1,706,764	1,865,764	159,000	109.32
剰余金	..	34,248	185,814	208,420	244,863	36,443	117.49
資本剰余金	..	34,248	34,248	34,248	34,248	—	100.00
利益剰余金	..	—	151,566	174,172	210,615	36,443	120.92
純資産（自己資本）	..	12,745,308	13,252,001	13,355,227	13,495,821	140,594	101.05

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

なお、現金預金、未収金及び未払金については、公営企業会計への移行時に用いる特例的収入及び支出（4月1日から5月31日までの出納整理期間中に収入及び支出された額）で調整した後の額である。

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は 70.29%で、前年度に比べ 2.31 ポイント低下している。これは流動資産が減少したことによるものである。流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%を下回っているため支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は 48.19%で、前年度に比べ 0.90 ポイント上昇している。これは総資本が減少し、自己資本が増加したことによるものである。自己資本構成比率は比率が高いほど、経営の安全性が大きいとされている。

(健全性)

不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））は 3 億 8,534 万円で、前年度に比べ 1,900 万円（5.19%）増加している。これは流動資産より、流動負債の増加額のほうが大きいことによるものである。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は 61.09%である。短期債務（流動負債）の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益（下水道使用料等）の 6 割程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は 101.44%で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇した。これは固定資産の減少以上に、自己資本と固定負債の合計の減少のほうが大きいことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は 218.64%で、前年度に比べ、29.22 ポイント上昇している。これは企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
流動性								
流動比率	(%)	..	55.84	74.61	72.60	70.29	△ 2.31	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	..	44.90	46.50	47.29	48.19	0.90	..
健全性								
不良債務	(千円)	..	586,883	319,751	366,334	385,343	19,009	105.19
不良債務比率	(%)	39.33	57.55	61.09	3.54	..
固定資産対長期資本比率	(%)	..	102.17	101.17	101.36	101.44	0.08	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	211.26	189.42	218.64	29.22	..

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高に基づくものである。

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 125 万 7,953 円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものと整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。当年度は分担金にかかる不納欠損はない。

この結果、当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,648 万円、未収受益者負（分）担金は 717 万円で、前年度に比べ未収下水道使用料は 128 万円（1.00%）減少し、未収受益者負（分）担金は 201 万円（39.02%）増加している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4 - 3 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
流動資産							
未収金	143,642	135,563	146,847	11,284	108.32
営業未収金	127,227	127,787	126,512	△ 1,275	99.00
未収下水道使用料	11,382	119,128	127,212	127,772	126,488	△ 1,284	99.00
未収手数料	15	15	24	9	160.00
営業外未収金	1,321	2,612	10,252	7,640	392.52
未収消費税及び地方消費税	1,146	1,257	9,097	7,840	723.71
未収補助金	175	1,354	1,155	△ 199	85.28
その他未収金	15,094	5,164	10,083	4,919	195.26
未収受益者負（分）担金	6,067	7,584	5,094	5,164	7,179	2,015	139.02
未収補償費	-	2,904	2,904	皆増
未収国・県補助金	10,000	-	-	-	..

注 平成30年度の未収金の額は、特別会計（現金主義）のルールに基づき、出納整理期間の末日（5月31日）時点のものである。また、令和元年度も特別会計であったが、令和2年度から公営企業会計へ移行するため、年度末（3月31日）で打ち切り決算としている。

オ 企業債

当年度の企業債（借入額）は8億30万円で前年度に比べ、8,690万円（12.18%）増加している。企業債償還金（償還額）は11億5,543万円であり、前年度に比べ、8,557万円（8.00%）増加している。企業債の償還については、主に過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ3億5,514万円（2.42%）減少し、143億4,715万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						金額	比率（%）
資本的収入							
企業債	753,700	1,003,900	748,300	713,400	800,300	86,900	112.18
資本的支出							
企業債償還金	1,009,908	1,012,441	1,037,338	1,069,868	1,155,439	85,571	108.00
企業債残高	15,228,126	15,347,804	15,058,765	14,702,297	14,347,157	△ 355,140	97.58

注 令和元年度の数值は、令和2年度の期首残高である。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは5億5,454万円で、前年度に比べ、4,038万円減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2,872万円で、前年度に比べ、1億754万円減少している。これは、建設改良工事の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,613万円で、前年度に比べ、3,832万円増加している。これは、企業債による借入額の増加によるものである。

以上のことから、当年度の資金は前年度に比べ7,031万円減少し、期末残高は7億6,529万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	13,837
減価償却費	848,613	916,195	876,686	△ 39,509
固定資産除却費	3,683	760	370	△ 390
長期前受金戻入額	△ 357,585	△ 351,368	△ 348,213	3,155
支払利息	224,752	206,047	187,407	△ 18,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,614	1,078	△ 946	△ 2,024
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	684	350	△ 327	△ 677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 91,832	△ 1,852	△ 6,383	△ 4,531
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,788	7,180	△ 3,165	△ 10,345
預り金の増減額 (△は減少)	91	△ 18	82	100
小計	677,298	800,979	741,954	△ 59,025
利息の支払額	△ 224,752	△ 206,047	△ 187,407	18,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,546	594,932	554,547	△ 40,385
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 664,048	△ 501,621	△ 646,203	△ 144,582
無形固定資産の取得による支出	△ 93,636	△ 100,250	△ 44,946	55,304
国・県補助金等による収入	210,000	200,000	205,000	5,000
負担金及び分担金による収入	129,909	80,695	57,424	△ 23,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,776	△ 321,176	△ 428,725	△ 107,549
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	748,300	713,400	800,300	86,900
企業債の償還による支出	△ 1,037,338	△ 1,069,868	△ 1,155,439	△ 85,571
繰入資本金による収入	360,200	122,000	159,000	37,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,162	△ 234,468	△ 196,139	38,329
資金増加額 (又は減少額)	105,931	39,288	△ 70,317	△ 109,605
資金期首残高	690,392	796,324	835,612	39,288
資金期末残高	796,324	835,612	765,295	△ 70,317

(8) 他会計からの繰入金

一般会計から6億1,115万円が繰り入れられており、前年度に比べ19万円(0.03%)減少している。

このうち、収益的収入(下水道事業収入)への繰入金は4億5,215万円で、これは他会計負担金及び他会計補助金が減少したことによるものである。

資本的収入への繰入金は1億5,900万円で、建設改良に要する経費に係る企業債償還金である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率(%)
収益的収入(下水道事業収入)			479,477	489,354	452,155	△ 37,199	92.40
営業収益							
他会計負担金	128,394	1,354	1,155	△ 199	85.30
雨水処理に要する経費	128,394	1,354	1,155	△ 199	85.30
営業外収益							
他会計補助金	351,083	488,000	451,000	△ 37,000	92.42
資本費に要する経費	351,083	488,000	451,000	△ 37,000	92.42
資本的収入			360,200	122,000	159,000	37,000	130.33
他会計出資金	360,200	122,000	159,000	37,000	130.33
建設改良に要する経費	360,200	122,000	159,000	37,000	130.33
一般会計繰入金	755,000	710,000
合計	755,000	710,000	839,677	611,354	611,155	△ 199	99.97

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を表すものである。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水柵と雨水柵の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

ウ 水洗化率

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率ともいう。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

キ 使用料単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

ク 汚水処理原価

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。

ケ 経費回収率

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、遞次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本金収入のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

病院事業会計

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏（砺波市、小矢部市及び南砺市）における、各医療機関の拠点病院として運営されている。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症への対応が継続し、特に第7波及び第8波の流行時期には、多くの陽性者の入院加療等への対応に追われた。このため、急を要さない手術や検査については、制限を行いつつ、砺波医療圏唯一の感染症指定医療機関として診療体制の確保に努めた。

また、「市立砺波総合病院新改革プラン」に基づき、かかりつけ医との連携強化、入退院支援などのKPI（重要業績評価指標）に対する取組の強化により、診療単価の改善に努める一方で、患者数の減少と電気料等の高騰による厳しい経営状況の中、経営改善に向けた取組を継続した。

設備面では、医療機器の更新整備計画に基づく、循環器用X線透視診断装置や注射薬自動払出システム等の更新による医療提供体制の向上や、中期修繕計画に基づく、外来棟冷温水発生機、水熱源空調機更新工事を行うなど施設の長寿命化に努めた。

イ 事業収支

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業収支となっている。

令和4年度の総収益は前年度に比べ1,312万円（0.11%）増加しており、総費用は前年度に比べ3億1,969万円（2.83%）増加している。その結果、総収益117億6,695万円、総費用116億1,817万円で、差引き1億4,878万円の純利益を生じている。

収益においては、入院・外来患者数が減少したものの、医業収益は1億2,232万円（1.26%）増加している。また、感染患者用に確保した病床に対する空床補償などの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入が減少したことなどにより、医業外収益は1億281万円（5.09%）減少している。

費用においては、電気料、燃料費の高騰による経費の増加、化学療法に使用する薬剤等の高騰化による材料費の増加、また、職員の特殊勤務手当等による給与費の増加により、医業費用が3億1,461万円（2.96%）増加している。

以上のことから、診療制限による患者数の減少や空床補償補助金等の減少があったにもかかわらず純利益が生じた主な要因は、診療プロセスの適正化等の医療の質とDPC係数の向上に向けた取組の強化により入院・外来ともに診療単価が改善したことによるものと考えられる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 25 億 6,354 万円に当年度純利益を補てんし、24 億 1,476 万円となっている。

(2) 意見

経営成績については、医業収支比率及び修正医業収支比率が前年度より低下しているが、経常収支比率が100%を上回り当年度純利益を生じている。しかし、この背景には、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等による一時的な資金の増加があることに留意しなければならない。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」へ移行となり、コロナ関連の補助金や診療報酬の縮減、加えて病院耐震化整備事業及び医療機器更新に係る減価償却費及び企業債償還金の負担により、引き続き厳しい経営となることが見込まれる。

今後も国の医療施策の動向を注視し、収益の確保と費用の節減に務め、地域の医療機関との連携を一層強化するなど、地域に信頼される病院として、安全で安心できる質の高い医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

当年度の延べ患者数（年延べ数）は、入院 10 万 8,289 人、外来 20 万 3,268 人で、前年度に比べ入院は 3,030 人（2.72%）、外来は 2,372 人（1.15%）減少している。新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない手術等の制限を行ったことにより入院及び外来は減少した。

1 日当りの患者数では、入院 297 人、外来 836 人で、前年度に比べ入院は 8 人（2.62%）、外来は 14 人（1.65%）の減少となっている。

一般病床の病床利用率は 65.66%で、前年度に比べ 1.94 ポイント低下している。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績及び経営指標

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	139,460	131,091	118,312	111,319	108,289	△ 3,030	97.28
外来	(人)	221,779	214,900	199,381	205,640	203,268	△ 2,372	98.85
1 日当たり患者数								
入院	(人)	382	358	324	305	297	△ 8	97.38
外来	(人)	909	895	820	850	836	△ 14	98.35
病床利用率								
許可病床	(%)	74.34	69.68	68.82	64.75	62.99	△ 1.76	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	81.12	76.05	68.82	64.75	62.99	△ 1.76	..
一般病床の病床利用率								
許可病床	(%)	76.51	71.44	71.59	67.60	65.66	△ 1.94	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	84.39	78.79	71.59	67.60	65.66	△ 1.94	..

(業務件数)

前年度と比較して、手術、調剤、放射線検査及び検査の各件数は、いずれも減少している。手術件数の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない手術の制限を行ったことによるものであり、調剤、放射線検査及び検査件数の減少は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響と考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表1-2 主な業務件数の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
								比率(%)
主な業務件数								
手術件数	(件)	3,725	3,646	3,216	3,178	3,078	△ 100	96.85
調剤件数	(件)	135,223	130,456	128,933	133,973	132,346	△ 1,627	98.79
放射線検査件数	(件)	111,004	94,967	86,126	85,467	81,076	△ 4,391	94.86
検査件数	(件)	2,466,115	2,418,728	1,781,224	1,801,290	1,792,640	△ 8,650	99.52

イ 工事

(ア) 建設改良工事

中期修繕計画に基づき、外来棟冷温水発生機更新、水熱源空調機器更新工事等を行っている。

有形固定資産の取得については、循環器用X線透視診断装置、注射薬自動払出システム等を購入している。

(イ) 保存工事

放射線治療装置マグネトロン交換、西棟冷却塔充填材・コイル交換、治療計画用CT装置ポンプ・基板交換など高額医療機器の部品交換を行っている。そのほか、西棟非常用エレベーター耐震化修繕、絶縁監視装置更新工事を行っている。

ウ 病床数

病床数の状況は、次のとおりである。

表 1 - 3 病床数の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
許可病床数	514	514	471	471	471	-	100.00
一般病床	461	461	418	418	418	-	100.00
うち休床	43	43	-	-	-	-	..
感染症病床	4	4	4	4	4	-	100.00
結核病床	5	5	5	5	5	-	100.00
精神病床	44	44	44	44	44	-	100.00
療養病床	-	-	-	-	-	-	..
稼働病床数（許可病床－休床）	471	471	471	471	471	-	100.00

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

当年度の紹介率は62.75%、逆紹介率は81.90%であり、前年度に比べ、紹介率は1.86%ポイント、逆紹介率は1.03ポイント上昇している。紹介率の上昇は、継続的な地域連携の強化が進んでいることを示している。

なお、紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の承認を得るための指標である。その基準は、前年度における紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。毎年度、基準を満たす必要があり、令和4年度の実績は基準を満たしているため、令和5年度も地域医療支援病院の承認を得ているものである。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表1-4 紹介率及び逆紹介率の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
紹介率 (②÷①)	(%)	56.99	55.92	58.19	60.89	62.75	1.86	..
逆紹介率 (③÷①)	(%)	80.86	82.09	83.32	80.87	81.90	1.03	..
① 初診患者数	(人)	12,044	11,324	9,189	9,613	9,230	△ 383	96.02
② 紹介患者数	(人)	6,864	6,332	5,347	5,853	5,792	△ 61	98.96
③ 逆紹介患者数	(人)	9,739	9,296	7,656	7,774	7,559	△ 215	97.23

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 122 億 2,648 万円に対し、決算額 117 億 9,115 万円で、差引き 4 億 3,532 万円下回っている。これは主に、医業収益が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（病院事業費用）は、予算額 122 億 382 万円に対し、決算額 116 億 3,434 万円で、不用額 5 億 6,948 万円を生じている。これは主に、医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（病院事業収益）	12,226,485	11,791,158	..	△	435,327	96.44
医業収益	10,402,147	9,869,284	..	△	532,863	94.88
医業外収益	1,824,238	1,921,874	..		97,636	105.35
特別利益	100	—	..	△	100	..
収益的支出（病院事業費用）	12,203,822	11,634,342	—		569,480	95.33
医業費用	11,621,174	11,092,802	—		528,372	95.45
医業外費用	581,648	541,540	—		40,108	93.10
特別損失	—	—	—		—	..
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	156,816

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 6,300 万円に対し、決算額 6 億 4,130 万円で、差引き 2,170 万円下回っている。これは主に、企業債が減少したものであり、企業債を充てる医療機器購入、病院施設修繕工事の入札によって予定価格が下がったことによるものである。

資本的支出は、予算額 16 億 7,700 万円に対し、決算額 16 億 5,656 万円で、不用額 2,043 万円を生じている。これは、建設改良費が入札によって見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	663,000	641,300	..	△ 21,700		96.73
企業債	640,000	618,900	..	△ 21,100		96.70
出資金	18,000	18,000	..	—		100.00
固定資産売却代金	600	—	..	△ 600		..
補助金	4,400	4,400	..	—		100.00
寄附金	—	—	..	—		..
資本的支出	1,677,000	1,656,566	—	20,434		98.78
建設改良費	680,959	660,526	—	20,433		97.00
企業債償還金	996,041	996,040	—	1		100.00
収支差額	..	△ 1,015,266
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		1,015,266				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,485				
過年度分損益勘定留保資金		1,013,781				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

当年度の収益的収入及び資本的収入に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の合計は、前年度より1億8,000万円余減の7億1,960万円となっている。

主なものは、感染患者用に確保した病床（休止病床を含み最大57床）に対する空床補償7億1,085万円である。

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等については、次のとおりである。

表2-3 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国支出金	県支出金	一般会計繰出金	その他
収益的収入(病院事業収益)	719,600				
医業外収益	719,600				
補助金	719,600		710,852		感染患者用に確保した病床に対する空床補償
			3,436		救急、産婦人科・小児科外来及び病棟で使用する医療消耗備品
			2,362		帰国者・接触者外来で使用する医療消耗備品
			2,440		感染病棟で使用する医療消耗備品
			510		感染拡大時の医療提供体制に対する補助
特別利益	—				
資本的収入	—				
補助金	—				
合計	719,600	—	719,600	—	—

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の総収益 117 億 6,695 万円に対し、総費用 116 億 1,817 万円で、差引き 1 億 4,878 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ、1,312 万円 (0.11%) 増加している。これは医業収益のうち、新型コロナウイルス感染症対策として、急を要しない手術等の制限を行い一時的な影響があったが、新型コロナウイルス感染症患者の増加等診療単価の改善により入院・外来収益ともに増加したことによるものである。

総費用は前年度に比べ 3 億 1,969 万円 (2.83%) 増加している。これは主に、医業費用のうち、職員処遇改善に伴う給与費、材料費及び経費が増加したことによるものである。

純利益が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償の収入によるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率(%)
総収益	11,587,626	11,320,457	12,161,307	11,753,821	11,766,950	13,129	100.11
医業収益	10,553,253	10,298,846	9,736,571	9,727,554	9,849,874	122,320	101.26
入院収益	6,771,016	6,537,482	6,148,231	5,990,832	6,079,271	88,439	101.48
外来収益	3,152,386	3,147,838	3,067,369	3,281,200	3,317,758	36,558	101.11
その他医業収益	628,022	611,692	519,136	453,982	451,266	△ 2,716	99.40
へき地診療収入	1,828	1,833	1,834	1,541	1,579	38	102.47
医業外収益	1,034,373	1,021,611	2,225,137	2,019,888	1,917,076	△ 102,812	94.91
受取利息配当金	395	274	1	1	14	13	著増
他会計補助金	234,696	239,842	260,784	252,639	262,173	9,534	103.77
補助金	55,333	53,959	1,159,558	899,335	791,643	△ 107,692	88.03
負担金交付金	476,909	464,491	551,112	596,813	591,072	△ 5,741	99.04
長期前受金戻入	75,227	66,621	66,502	85,037	86,297	1,260	101.48
訪問看護ステーション収益	100,178	100,495	104,430	110,506	111,465	959	100.87
居宅介護支援事業所収益	5,215	8,425	10,523	10,221	10,575	354	103.46
その他医業外収益	86,420	87,505	72,225	65,337	63,837	△ 1,500	97.70
特別利益	—	—	199,600	6,379	—	△ 6,379	皆減
過年度損益修正益	—	—	—	13	—	△ 13	皆減
その他特別利益	—	—	199,600	6,366	—	△ 6,366	皆減
総費用	11,354,796	11,458,138	11,703,508	11,298,471	11,618,170	319,699	102.83
医業費用	10,799,356	10,851,480	10,853,528	10,634,506	10,949,116	314,610	102.96
給与費	5,765,870	5,829,523	5,887,094	5,814,634	5,971,765	157,131	102.70
材料費	2,498,396	2,456,508	2,343,331	2,441,579	2,538,017	96,438	103.95
経費	1,413,219	1,365,571	1,458,354	1,484,165	1,543,059	58,894	103.97
減価償却費	1,004,045	1,124,384	1,121,523	831,387	857,011	25,624	103.08
資産減耗費	68,053	26,070	18,912	38,967	10,314	△ 28,653	26.47
研究研修費	43,939	43,399	18,576	17,796	22,719	4,923	127.66
へき地医療活動費	5,834	6,025	5,738	5,977	6,231	254	104.25
医業外費用	555,440	606,658	650,390	657,620	669,054	11,434	101.74
支払利息及び企業債取扱諸費	133,133	125,312	116,301	107,155	98,317	△ 8,838	91.75
長期前払消費税償却	34,822	42,501	44,445	48,855	49,170	315	100.64
訪問看護ステーション費用	79,802	100,735	106,291	111,211	111,860	649	100.58
居宅介護支援事業所費用	4,384	8,226	9,520	8,938	8,697	△ 241	97.30
雑損失	303,299	329,884	373,833	381,461	401,010	19,549	105.12
特別損失	—	—	199,590	6,345	—	△ 6,345	皆減
その他特別損失	—	—	199,590	6,345	—	△ 6,345	皆減
当年度純利益 (△は純損失)	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 306,571	32.67

イ 経営成績に関する経営指標

(収支の状況)

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 89.96%で、前年に比べ 1.51 ポイント低下している。これは入院及び外来収益の改善により、医業収益の増加率が医業費用の増加率に比べ小さいことによるものである。また、修正医業収支比率も 87.87%で前年に比べ 1.41 ポイント低下している。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は 101.28%で、前年度に比べ 2.75 ポイント低下している。これは経常収益の増加率が経常費用の増加率に比べ小さいことによるものである。

当年度未処理欠損金（累積欠損金）の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は 24.52%で、前年度に比べ 1.83 ポイント低下した。これは当年度純利益が生じたことによるものである。

(医業収益に対する比率)

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の上昇は、職員給与の処遇改善によるものである。材料費のうち薬品費の上昇は、主に、抗がん剤などの高額な薬剤の増加によるものである。なお、減価償却費の比率は上昇している。

(患者 1 人 1 日当たり診療収入)

患者 1 人 1 日当たり診療収入（診療単価）は、入院が 5 万 6,139 円、外来が 1 万 6,322 円で、前年に比べ入院が 2,322 円（4.31%）、外来が 366 円（2.29%）増加している。

その要因の一つは、診療プロセスの適正化と在院日数の最適化など医療の質と DPC 係数の向上に向けた取組の強化であり、その成果は、入院の診療報酬の計算方法である DPC の機能評価係数Ⅱに表れている。2 年に一度の診療報酬改定（次回は令和 6 年度）によって政策的に調整が行われるため、係数そのものの評価は難しいが、偏差値は高い値を維持している。なお、DPC の機能評価係数Ⅱの比較及び偏差値は「DPC 標準病院群」における結果である。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	102.05	98.80	103.98	104.03	101.28	△ 2.75	..
医業収支比率	(%)	97.72	94.91	89.71	91.47	89.96	△ 1.51	..
修正医業収支比率	(%)	95.12	92.25	87.00	89.28	87.87	△ 1.41	..
累積欠損金比率	(%)	31.64	33.76	31.01	26.35	24.52	△ 1.83	..
医業収益に対する比率								
医業費用	(%)	102.33	105.37	111.47	109.32	111.16	1.84	..
給与費	(%)	54.64	56.60	60.46	59.77	60.63	0.86	..
材料費	(%)	23.67	23.85	24.07	25.10	25.77	0.67	..
うち 薬品費	(%)	12.95	13.29	13.02	13.90	14.66	0.76	..
うち 診療材料費	(%)	9.78	9.64	10.16	10.40	10.31	△ 0.09	..
経費	(%)	13.39	13.26	14.98	15.26	15.67	0.41	..
うち 委託料	(%)	7.44	7.32	8.08	8.72	8.41	△ 0.31	..
減価償却費	(%)	9.51	10.92	11.52	8.55	8.70	0.15	..
患者1人1日当たり診療収入								
入院	(円)	48,552	49,870	51,966	53,817	56,139	2,322	104.31
外来	(円)	14,214	14,648	15,384	15,956	16,322	366	102.29
DPC機能評価係数Ⅱ		0.1236	0.1320	0.1304	0.1304	0.1319	0.0015	..
偏差値		67.2	71.3	71.5	71.5	65.6	△ 5.9	..

ウ 未処理欠損金

当年度の未処理欠損金は、当年度純利益1億4,878万円を前年度繰越欠損金25億6,354万円に補てんし、24億1,476万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処理欠損金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益（△は純損失）	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 306,571	32.67
前年度繰越欠損金	3,571,842	3,339,012	3,476,692	3,018,893	2,563,542	△ 455,351	84.92
当年度未処理欠損金	3,339,012	3,476,692	3,018,893	2,563,542	2,414,762	△ 148,780	94.20

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は137億5,034万円で、前年度に比べ2億1,995万円(1.57%)減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ2億5,873万円(2.54%)減少している。これは有形固定資産において、建設改良による資産の増加があったものの、減価償却が進んだことや償却が終了した医療器械等の除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ3,878万円(1.02%)増加している。これは主に、未収金が増加したためである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は94億8,736万円で、前年度に比べ3億8,673万円(3.92%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ4億1,007万円(6.11%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億523万円(4.90%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,189万円(8.05%)減少している。これは補助金等で購入した医療器械等の減価償却分を収益化した、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は42億6,297万円で、前年度に比べ1億6,678万円(4.07%)増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ1,800万円(0.29%)増加している。これは一般会計から繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ1億4,878万円(6.70%)増加している。これは当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	15,000,606	13,963,955	14,234,875	13,970,295	13,750,345	△ 219,950	98.43
固定資産	11,765,930	10,989,614	10,408,872	10,167,023	9,908,286	△ 258,737	97.46
有形固定資産	11,489,440	10,722,734	10,132,758	9,879,599	9,611,470	△ 268,129	97.29
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	272,895	263,285	272,520	283,829	293,222	9,393	103.31
流動資産	3,234,676	2,974,341	3,826,003	3,803,272	3,842,059	38,787	101.02
現金預金	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	△ 399,625	80.71
未収金	1,628,671	1,545,973	2,110,372	1,660,356	2,086,255	425,899	125.65
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	59,561	67,134	83,769	76,178	88,691	12,513	116.43
前払金	—	—	—	—	—	—	..
負債	11,742,734	10,825,764	10,615,030	9,874,099	9,487,369	△ 386,730	96.08
固定負債	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	△ 410,070	93.89
企業債	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	△ 410,070	93.89
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
流動負債	2,212,453	2,116,265	2,445,804	2,148,899	2,254,136	105,237	104.90
企業債	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	32,930	103.31
リース債務	277	—	—	—	—	—	..
未払金	747,719	476,115	797,224	631,712	691,554	59,842	109.47
未払費用	104,908	116,202	137,004	100,933	99,974	△ 959	99.05
引当金	372,252	383,584	389,456	401,440	415,302	13,862	103.45
その他流動負債	46,295	43,554	45,132	18,774	18,336	△ 438	97.67
繰延収益	947,357	883,486	1,051,801	1,016,915	935,018	△ 81,897	91.95
長期前受金	1,940,210	1,942,960	2,177,777	2,227,928	2,232,328	4,400	100.20
長期前受金収益化累計額	△ 992,853	△ 1,059,474	△ 1,125,977	△ 1,211,014	△ 1,297,310	△ 86,296	107.13
資本	3,257,872	3,138,191	3,619,845	4,096,196	4,262,976	166,780	104.07
資本金	6,255,864	6,273,864	6,297,719	6,315,719	6,333,719	18,000	100.29
剰余金	△ 2,997,992	△ 3,135,673	△ 2,677,874	△ 2,219,523	△ 2,070,743	148,780	93.30
資本剰余金	341,019	341,019	341,019	344,019	344,019	—	100.00
利益剰余金	△ 3,339,012	△ 3,476,692	△ 3,018,893	△ 2,563,542	△ 2,414,762	148,780	94.20
純資産（自己資本）	4,205,229	4,021,677	4,671,646	5,113,111	5,197,994	84,883	101.66

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は170.44%で、前年度に比べ6.55ポイント低下した。これは主に、流動資産（現金預金）の減少によるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は37.80%で、前年度に比べ1.20ポイント上昇した。これは自己資本が増加したこと及び総資本のうち負債が減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は86.19%で、前年度に比べ0.18ポイント上昇した。これは主に、固定負債が減少したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は129.02%で、前年度に比べ15.16ポイント低下した。これは企業債償還元金が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減		
							比率(%)		
流動性									
流動比率	(%)	146.20	140.55	156.43	176.99	170.44	△ 6.55	..	
安全性									
自己資本構成比率	(%)	28.03	28.80	32.82	36.60	37.80	1.20	..	
健全性									
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..	
固定資産対長期資本比率	(%)	92.01	92.76	88.29	86.01	86.19	0.18	..	
資産の状態									
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	101.71	88.93	103.92	144.18	129.02	△ 15.16	..	

エ 貯蔵品

当年度末における貯蔵品は8,869万円で、前年度に比べ1,251万円（16.43%）増加している。これは主に、医薬品と診療材料の増加によるものである。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表4-3 貯蔵品の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						比率(%)	
貯蔵品（流動資産）	59,561	67,134	83,769	76,178	88,691	12,513	116.43
医薬品	48,706	54,494	51,394	45,709	53,464	7,755	116.97
診療材料	3,935	5,451	25,391	22,793	27,602	4,809	121.10
給食材料	1,361	1,500	1,593	1,581	1,766	185	111.70
燃 料	5,557	5,688	5,391	6,095	5,859	△ 236	96.13

オ 未収金及び不能欠損処分

当年度において、患者負担金の未収金（クレジット決済を除く。以下、同じ。）のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった103万3,610円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

また、患者負担金の未収金は6,552万円で、前年度に比べ496万円（8.20%）増加している。このうち、当年度分は前年度に比べ345万円（10.85%）、前年度以前分は151万円（5.26%）増加している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が0.36%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。

なお、医業外未収金のうち、訪問看護ステーション収益分及び居宅介護支援事業所収益分については、ほぼ保険者負担分である。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-4 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
未収金（流動資産）	1,628,671	1,545,973	2,110,372	1,660,356	2,086,255	425,899	125.65
医業未収金	1,554,312	1,473,251	1,455,484	1,452,507	1,671,156	218,649	115.05
患者負担金	78,282	66,144	60,042	60,558	65,524	4,966	108.20
当年度分	46,521	34,550	30,550	31,854	35,309	3,455	110.85
前年度以前分	31,761	31,594	29,492	28,704	30,215	1,511	105.26
患者負担金(クレジット決済)	17,435	19,525	21,954	20,368	24,210	3,842	118.86
保険者負担金	1,426,987	1,354,843	1,337,859	1,344,751	1,556,224	211,473	115.73
その他医業未収金	31,608	32,739	35,629	26,830	25,198	△ 1,632	93.92
医業外未収金	70,227	69,972	455,066	205,099	410,699	205,600	200.24
訪問看護ステーション収益分	16,956	16,611	18,616	19,413	47,684	28,271	245.63
居宅介護支援事業所収益分	897	1,595	1,680	1,793	1,742	△ 51	97.16
その他医業外未収金	52,374	51,766	434,770	183,893	361,273	177,380	196.46
その他未収金	4,132	2,750	199,821	2,750	4,400	1,650	160.00
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.44	0.34	0.31	0.33	0.36	0.03	..

カ 企業債

当年度の企業債（借入額）は6億1,890万円で、前年度に比べ3,200万円（5.45%）増加している。これは医療機器整備事業及び中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業によるものである。

企業債償還金（償還額）は9億9,604万円で、前年度に比べ8,094万円（7.52%）減少している。これは償還を開始した額が償還終了となった額を下回ったことによるものである。

当年度末の企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ3億7,714万円（4.90%）減少し、73億2,718万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-5 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	956,100	339,900	368,400	586,900	618,900	32,000	105.45
資本的支出							
企業債償還金	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	△ 80,948	92.48
企業債残高	9,523,925	8,922,824	8,194,413	7,704,325	7,327,185	△ 377,140	95.10
うち固定負債分	8,582,924	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	△ 410,070	93.89
うち流動負債分	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	32,930	103.31

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,415万円で、前年度に比べ9億1,765万円減少している。これは主に減価償却費が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億5,464万円で、前年度に比べ2,979万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入が減少したものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億5,914万円で、前年度に比べ1億1,294万円増加している。これは企業債の借入が増加したことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ3億9,962万円減少し、期末残高は16億7,211万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

当年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入及び同事業支出の影響が大きいものの、業務活動において十分な収益があり、それを投資活動（建設改良）と財務活動（企業債の償還）に回していることから、一般的に堅実な経営であると言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	232,830	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 306,571
減価償却費	1,004,699	1,124,723	1,121,976	832,028	858,294	26,266
固定資産除却費	68,053	26,070	18,912	38,967	10,314	△ 28,653
長期前払消費税償却	34,822	42,501	44,445	48,855	49,170	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,368	9,356	6,115	13,472	9,978	△ 3,494
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,359	1,976	△ 243	△ 1,488	3,884	5,372
長期前受金戻入額	△ 75,227	△ 66,621	△ 66,502	△ 85,037	△ 86,297	△ 1,260
受取利息及び受取配当金	△ 395	△ 274	△ 1	△ 1	△ 14	△ 13
支払利息	133,167	125,341	116,301	107,155	98,317	△ 8,838
未収金の増減額 (△は増額)	52,204	82,699	△ 564,399	450,015	△ 425,898	△ 875,913
たな卸資産の増減額 (△は増額)	△ 4,360	△ 7,573	△ 16,635	7,591	△ 12,513	△ 20,104
前払金の増減額 (△は増加)	—	—	—	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	183,600	△ 271,604	321,109	△ 165,512	59,842	225,354
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,045	11,294	20,802	△ 36,071	△ 958	35,113
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,197	△ 2,741	1,578	△ 26,357	△ 439	25,918
小計	1,657,272	937,465	1,461,258	1,638,967	712,460	△ 926,507
利息及び配当金の受取額	395	274	1	1	14	13
利息の支払額	△ 133,167	△ 125,341	△ 116,301	△ 107,155	△ 98,317	8,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,500	812,398	1,344,958	1,531,813	614,157	△ 917,656
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 1,111,691	△ 384,364	△ 550,913	△ 617,836	△ 600,478	17,358
国庫補助金等による収入	4,132	2,750	234,817	50,151	4,400	△ 45,751
寄附金の受入による収入	—	—	—	3,000	—	△ 3,000
長期前払消費税	△ 85,694	△ 32,891	△ 53,679	△ 60,164	△ 58,563	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,193,253	△ 414,505	△ 369,774	△ 624,849	△ 654,641	△ 29,792
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	956,100	339,900	368,400	586,900	618,900	32,000
企業債の償還による支出	△ 945,379	△ 941,001	△ 1,096,811	△ 1,076,988	△ 996,040	80,948
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	23,855	18,000	18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,721	△ 583,101	△ 704,556	△ 472,088	△ 359,140	112,948
資金増加額 (又は減少額)	359,968	△ 185,209	270,628	434,875	△ 399,625	△ 834,500
資金期首残高	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	434,875
資金期末残高 現金保有残高	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	△ 399,625

(8) 他会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入（病院事業収入）に 10 億 8,200 万円、資本的収入に 1,800 万円の合計 11 億円となっており、前年度と同額である。

収益的収入は救急医療に要する経費 2 億 2,875 万円が主なものであり、資本的収入は建設改良に要する経費 1,800 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率(%)
収益的収入(病院事業収入)	992,572	992,572	1,106,145	1,082,000	1,082,000	—	100.00
医業収益							
その他医業収益	280,967	288,239	294,249	232,548	228,755	△ 3,793	98.37
救急医療に要する経費	280,967	288,239	294,249	232,548	228,755	△ 3,793	98.37
医業外収益							
他会計補助金	234,696	239,842	260,784	252,639	262,173	9,534	103.77
共済追加費用の負担に要する経費	41,524	39,084	33,196	32,924	33,365	441	101.34
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	147,500	153,068	157,889	159,091	168,425	9,334	105.87
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	12,000	△ 6,000	66.67
院内保育所運営に要する経費	4,252	5,798	2,918	16,631	22,146	5,515	133.16
児童手当に要する経費	23,420	23,892	24,636	25,993	26,237	244	100.94
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	24,145	—	—	—	..
負担金交付金	476,909	464,491	551,112	596,813	591,072	△ 5,741	99.04
高度医療に要する経費	73,294	70,256	114,155	131,158	123,449	△ 7,709	94.12
精神病院に要する経費	83,294	73,826	91,757	132,776	133,355	579	100.44
結核病院に要する費用	17,750	23,049	3,997	6,150	924	△ 5,226	15.02
リハビリテーション医療に要する費用	42,000	42,000	85,853	85,853	90,000	4,147	104.83
小児医療に要する経費	118,000	118,000	124,711	121,842	132,605	10,763	108.83
周産期医療に要する経費	34,870	34,993	32,887	31,789	33,260	1,471	104.63
感染症医療に要する経費	15,610	14,100	16,108	7,043	2,895	△ 4,148	41.10
企業債(利息)の償還に要する経費	81,519	77,695	71,072	67,141	62,720	△ 4,421	93.42
不採算地区機能維持に要する経費	—	—	—	2,587	1,390	△ 1,197	53.73
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	10,572	10,572	10,572	10,474	10,474	—	100.00
資本的収入	18,000	18,000	23,855	18,000	18,000	—	100.00
出資金	18,000	18,000	23,855	18,000	18,000	—	100.00
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	5,855	—	—	—	..
合 計	1,010,572	1,010,572	1,130,000	1,100,000	1,100,000	—	100.00

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

当年度の利用者は315人で、前年度に比べ13人(4.30%)増加している。また、利用者宅への訪問回数は1万3,833回で、前年度に比べ827回(6.36%)増加している。

(経営成績)

当年度の収益は1億1,146万円で、前年度に比べ95万円(0.87%)増加している。これは主に、利用者の増加によるものである。

一方、費用は1億1,186万円で、前年度に比べ64万円(0.58%)増加している。これは職員の処遇改善による給与費の増加及び減価償却費の増加によるものである。

以上のことから、収支差引き39万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は99.65%で、前年度に比べ0.28ポイント上昇している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率(%)	
業務実績								
利用者数	(人)	277	274	283	302	315	13	104.30
訪問回数	(回)	11,425	11,520	12,108	13,006	13,833	827	106.36
経営成績								
訪問看護ステーション収益	(千円)	100,178	100,495	104,430	110,506	111,465	959	100.87
訪問看護ステーション費用	(千円)	79,802	100,735	106,291	111,211	111,860	649	100.58
収支差額	(千円)	20,376	△ 240	△ 1,861	△ 705	△ 395	310	56.03
主な経営指標								
収支比率	(%)	125.53	99.76	98.25	99.37	99.65	0.28	..

イ 居宅介護支援事業所事業

(業務実績)

当年度の利用者は114人で、前年度に比べ3人(2.56%)減少している。また、ケアプランの作成件数は854回で、前年度に比べ30回(3.64%)増加している。

(経営成績)

当年度の収益は1,057万円で、前年度に比べ35万円(3.46%)増加している。これは主に、ケアプラン作成件数の増加によるものである。

一方、費用は869万円で、前年度に比べ24万円(2.70%)減少している。これは、経費が減少したことによるものである。

以上のことから、収支差引き187万円の黒字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は121.59%で、前年度に比べ7.23ポイント上昇している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	52	94	107	117	114	△ 3	97.44
ケアプラン作成件数	(件)	429	680	846	824	854	30	103.64
経営成績								
居宅介護支援事業所収益	(千円)	5,215	8,425	10,523	10,221	10,575	354	103.46
居宅介護支援事業所費用	(千円)	4,384	8,226	9,520	8,938	8,697	△ 241	97.30
収支差額	(千円)	831	199	1,003	1,283	1,878	595	146.38
主な経営指標								
収支比率	(%)	118.96	102.42	110.54	114.36	121.59	7.23	..

(10) 経営指標の概要

ア 一般病床の病床利用率

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設（病床）の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員に係る経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための効率病院経営強化ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去3年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

イ 紹介率

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数（初診の患者に限る。）である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ウ 逆紹介率

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数（開設者と直接関係のある他の機関に紹介した患者を除く。）である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

当該年度において、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

なお、修正医業収支比率は、医業収支比率から一般会計繰出金の影響を除いた比率である。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$

医業収益に対する累積欠損金（医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら、解消を図っていく必要がある。

キ 患者1人1日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{入院（外来）延べ患者数}} \times 100$$

診療及び療養に係る収益について、患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因

について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ク 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ケ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

コ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と医業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

サ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

シ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。